

基本 施策	計 画 N o	取組名	取組内容	指標 (平成30年度確定 値)			令和2年度	最終(令和5)年度 目標値	「①昨年度の評価」と「②今年度の取組内容」
					実績値	年次目標値			
就 労 支 援 の 充 実	5	障がい者就職サポートの推進 【障がい福祉課(自立支援G)、商工振興課】	・障がい者の自立に向けた一般就労を支援するため、商工会議所等の関係機関と連携し、企業の担当者を集めた面接や相談ができる機会を提供するなど、就職に向けたサポートを推進する。	福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数 97人	実績値		87	127人	①昨年度の評価 ・障がい者就職ガイダンスについては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、代替事業として、ハローワークと共催で個人面接会を実施することで、障がい者の就労への意欲向上が図られた。 ②今年度の取組内容 ・障がい者就職ガイダンスについては、事業所及び利用者から企業を知る機会として好評な事業であることから、感染症対策を十分に講じた上での開催を検討していく。 ・障がい者の一般就労支援を推進するためには、障がい者と企業、双方の理解促進が必要であることから、令和3年度より新たに、障がい者が、企業を知り、働く意欲を向上させる機会である就労体験会や企業が、就労を目指す障がい者を知る機会である事業所見学会を、商工会議所等と連携しながら実施に向け検討していく。
					年次目標値		107		
					達成率		81.3%		
					達成率評価		B		
福 祉 的 就 労 へ の 支 援 の 充 実	6	工賃向上支援事業の充実 【障がい福祉課(自立支援G)】	・障がい者福祉施設における障がい者のより一層の工賃向上が図られるよう、施設製品の販路拡大等の活動の支援の充実を図る。	平均工賃月額 17,381円	実績値		16,703円	20,000円	①昨年度の評価 ・障がい福祉サービス事業所の自主製品の売上の増加が工賃水準の向上につながることから、「わく・わくショップ」におけるニーズにあった製品の販売や新規販売方法の施行等、コロナ禍においても工賃向上等のための支援を実施したことにより、ショップの一日あたりの売り上げ平均額が増加するなど、障がい者の就労促進及び工賃水準の向上が図られた。 ・「福祉的就労業務開拓・マッチング事業」については、下請け業務などの役務の開拓等を実施し、8件の新規受注につながった。 ②今年度の取組内容 ・障がい者の就労及び工賃水準の向上につなげるために、引き続き、「わく・わくショップ」の運営や事業所連絡会議の開催、「福祉的就労業務開拓・マッチング事業」を実施していくほか、コロナ禍においても、新たなニーズや方策を取り入れながら、支援を行っている。
					年次目標値		-		
					達成率		-		
					達成率評価		B		
社 会 参 加 活 動 の 充 実	11	全国障がい者スポーツ大会の開催 【国体・障害者スポーツ大会局総務広報課・競技運営課】	・令和4年に「第22回全国障がい者スポーツ大会」が栃木県で開催され、本市においては数多くの競技が実施予定であることから、障がい者スポーツの普及や市民の理解促進を図るとともに、障がい者団体などと連携しながら大会準備を進める。	-	実績値		-	-	①昨年度の評価 ・先催地の事例を参考に、業務や経費の分担について協議するなど、円滑な大会開催に向けて県と連携して準備を進めることができた。 ・また、障がい者団体の代表にも委員として参画いただいている「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会」において、県と連携しながら、各種印刷物や看板をはじめ様々な機会や媒体を活用し、国体と一体となって広報に取り組むことにより、障がい者スポーツ大会の周知を図ることができた。 ②今年度の取組内容 ・県が行う会場/バリアフリー調査に参加するなど、主催者である県実行委員会と連携しながら円滑な大会開催に向けて準備を進めていく。 ・広報については、引き続き、様々な機会や媒体を活用しながら、国体と一体となって取り組んでいく。
					年次目標値		-		
					達成率		-		
					達成率評価		A		
社 会 参 加 活 動 の 充 実 ・ 促 進	13	ボランティアの協力による社会参加活動の促進 【保健福祉総務課(社会福祉協議会)】	・ボランティア入門やスキル習得のための養成講座を実施する。	ボランティア養成講座受講者延人数 263人	実績値		117	349人	①昨年度の評価 ・ボランティア活動のきっかけづくりの講座から専門的知識を深める講座まで、幅広い内容を実施するとともに、特にきっかけづくりの講座については、回数を増やすなど、講座の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止の観点から、令和2年度は4講座をやむなく中止とした。 ②今年度の取組内容 ・ボランティア活動の推進や実践者の養成を図るため、幅広い世代が参加できる講座内容の検討や、市民の誰もが参加しやすい効果的なボランティアのプログラムの開発に取り組み、新たな生活様式を踏まえながら、ボランティア養成講座を開催するほか、講座修了者のボランティア活動への参画促進に取り組んでいく。
					年次目標値		331		
					達成率		35.3%		
					達成率評価		C		
外 出 ・ 移 動 支 援 の 充 実	17	外出・移動支援サービスの充実 【障がい福祉課(相談支援G)】	・社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応するため、複数の障がい者への同時支援など、障がい特性に応じた外出支援サービスの充実に取り組む。	-	実績値		-	-	①昨年度の評価 ・屋外での移動が困難な障がい児・者に対し、「グループ支援型」等の実施により、事業者の柔軟な支援の提供及び障がい児・者の自立生活や社会参加への促進が図られた。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、「グループ支援型」等について市ホームページによる周知を図るとともに、障がい特性に応じた外出支援サービスの充実に取り組んでいく。
					年次目標値		-		
					達成率		-		
					達成率評価		A		
外 出 ・ 移 動 支 援 の 充 実	18	通学・通所における移動支援の推進 【障がい福祉課(相談支援G)】	・ひとり親世帯や共働き世帯の障がい者に対し、通学通所における移動支援を推進する。	-	実績値		-	-	①昨年度の評価 ・単独での通学通所が困難な障がい児・者に対し、「通学通所支援」の実施により、ひとり親世帯等の介護者の負担軽減や就労支援が図られるとともに、障がい児・者の通学通所に係る移動の支援を円滑に提供することができた。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、「通学通所支援」について市ホームページによる周知を図るとともに、ひとり親世帯等の障がい児・者に対する支援を実施していく。
					年次目標値		-		
					達成率		-		
					達成率評価		A		

「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」の進捗状況について
 【基本目標2】乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

基本施策	施策	計画No.	取組名	取組内容	指標 (平成30年度確定値)	令和2年度		最終(令和5)年度 目標値	「①昨年度の評価」と「②今年度の取組内容」
						実績値	達成率		
発達支援の充実	療育の推進	25	発達支援ネットワーク事業の充実 【子ども発達センター】	・発達の遅れや障がいのある児童、医療的ケアが必要な児童に対し、乳幼児期から就労にわたり、ライフステージに応じた一貫した支援を提供するため、医療・保健・福祉・教育・就労などの関係課や関係機関が連携を強化し、発達支援を推進する。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・発達支援ネットワーク会議については、引き続き、「医療的ケア児に係る協議の場」として活用し、医療的ケア児台帳や全庁的な医療的ケア児支援の状況の報告とあわせて、「第2期障がい児福祉サービス計画」策定に係る様々なご意見をいただき、関係機関との連携のもと、今後の充実した取組の立案につなげることができた。 ・医療的ケアを必要とする児童が増加する中、それぞれの障がいの程度に応じたサービスの利用や保健医療、福祉、教育等の各関連分野の支援が受けられるよう、関係者が連携を図るための協議の場を新たに設け、支援体制の充実を図る必要がある。 ②今年度の取組内容 ・発達支援ネットワーク会議において議論すべき課題等を適切に抽出し、会議の目的に沿った活発な議論につなげる。 ・医療的ケア児の支援について、実務者との意見交換の場を設け、本市における医療的ケア児の適切かつ効果的な支援の仕組みづくりを検討していく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
	31	障がい児通所支援事業の推進 【子ども発達センター】	・児童福祉法に基づく障がい児通所事業の提供体制を整備し、適切なサービス量及び質を確保するため、関係機関との連携を強化し、適正な支給決定及びサービス利用を推進する。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・児童福祉法に基づく障がい児通所支援サービスの利用を希望する障がい児の保護者からの申請について、迅速に給付の可否決定を行うとともに、指定障害児通所支援事業所等からの請求を適正に審査し、遅滞なく給付費の支払いを行うことができた。 ・ICTを活用した柔軟なサービス提供について、障がい児通所支援サービスの質の確保の観点から、柔軟なサービス提供を認めるべき状況やその方法を整理する必要がある。 ②今年度の取組内容 ・給付決定と給付費の支払いを適正に行うため、引き続き、個々のケースに応じた関係機関との連携に努める。 ・ICTを活用した柔軟なサービス提供について、新型コロナウイルス感染症の流行状況等を踏まえ、柔軟なサービス提供を認めるべき状況やその方法の検討していく。	
					年次目標値	-			
達成率					-				
達成率評価					A				
一人ひとりのニーズに応じた教育・保育環境の充実	36	学校組織の対応力強化と教員の指導力の向上 【教育センター】	・特別な支援を必要とする児童生徒が有する多様なニーズにより的確に対応するため、学校組織の対応力強化と教員の指導力向上に取り組む。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・特別支援教育に係る教職員研修や学校訪問相談の実施により、具体的な指導法についての助言・指導を行うことで、児童生徒の多様なニーズに対応した教員の指導力向上が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症対策による宇都宮市教育センター調査研究会の開催中止により、指導資料の作成が次年度に持ち越しとなった。 ②今年度の取組内容 ・学校訪問相談の実施により、教職員に対して、児童生徒の適切な関わり方や学級づくり、合理的配慮の提供等に係る助言を行い、組織的対応力の強化を図っていく。 ・一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援が適切に行えるよう、ベテラン教員の授業動画を活用した教職員研修を実施し、学校や特別支援学級担任等の指導力向上を図っていく。 ・「小・中学校で行う合理的配慮」について、宇都宮市教育センター調査研究会を開催し、指導資料の作成を引き続き行っていく。	
					年次目標値	-			
					達成率	-			
					達成率評価	B			
相談支援の充実	包括的・専門的な相談支援の充実	41	地域生活支援体制の整備 【障がい福祉課(企画G、相談支援G)】	・障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障がい者やその家族が安心して生活できるよう、緊急時にすぐに対応でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制整備を進める。	体制整備数 一部の機能を実施	実績値	一つ整備	令和2年度までに一つの地域生活支援体制を整備	①昨年度の評価 ・自立支援協議会「地域生活支援部会」での意見などを踏まえ、相談支援体制の見直しや地域生活支援体制の機能の充実に関する検討を行い、令和2年度末に、体制整備を行った。 ②今年度の取組内容 ・緊急時相談支援事業について、相談支援部会で意見交換を行いながら、実施方法を整理・調整し、事業を開始していく。また、事業の対象となる障がい者の状況等を把握するため、地域包括支援センター等からの情報収集を行っていく。 ・親なき後に備え、障がい者本人と介護者の両方が今後のことを考える機会を創出するため、障がい福祉サービスを利用したことがない障がい者を対象に、グループホームや短期入所施設への体験的な宿泊支援を試行的に実施していく。 ・更なる体制の充実のため、自立支援協議会を活用し、運用状況の検証及び検討を行っていく。
						年次目標値	一つ整備		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
	42	地域における相談支援体制の充実 【障がい福祉課(相談支援G)】	・地域生活支援体制の構築に向け、障がい者が安心して相談ができるよう、障がい者生活支援センターの再編の検討を進めるほか、包括的な相談支援体制の在り方の検討を進める。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・基幹相談支援センター、障がい者生活支援センター、指定特定相談支援事業所の役割を整理するとともに、令和3年度から障がい者生活支援センターを6か所から4か所に集約することとし、地域における相談支援体制の見直しを行った。 ②今年度の取組内容 ・新たな相談支援体制での、基幹相談支援センターや障がい者生活支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、評価・検証を行いながら、障がい者やその家族にとって相談しやすい環境づくりに向け、相談機能の充実・強化を図っていく。	
					年次目標値	-			
達成率					-				
達成率評価					B				
住まいの場の充実	地域における多様な住まいの場の充実	47	グループホームの設置促進 【障がい福祉課(企画G、自立G)、保健福祉総務課】	・障がい者の地域移行や重度化・高齢化に対応する住まいの場として、重要な役割を果たすことから、運営する法人に対する施設整備等の支援を充実し、グループホームの設置促進を図る。	グループホームの棟数 65棟	実績値	105	114棟	①昨年度の評価 ・障がい福祉施設整備費補助金5件、グループホーム設置費補助金3件、グループホーム設置促進事業補助金17件を交付し、グループホームの設置促進を図ることができた。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、障がい福祉施設整備費補助金やグループホーム設置費補助金等の補助金を交付し、グループホームの設置促進を図っていく。
						年次目標値	85		
						達成率	123.5%		
						達成率評価	A		
保健・医療の充実	適切なリハビリテーションの推進	57	精神障がい者の地域移行促進 【保健予防課、障がい福祉課(相談支援G)】	・精神障がい者の地域移行を促進し、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設置し、医療や福祉等の様々な関係者が情報共有や連携を行える体制構築を目指す。	-	実績値	設置	令和2年度までに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	①昨年度の評価 ・精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場として、新たに自立支援協議会に「精神障がい者地域移行・定着支援部会」を設置し、保健・医療・福祉関係者による、地域移行・定着の課題解決に向けた検討を開始した。 ②今年度の取組内容 ・精神障がい者が地域で安心して自分らしく過ごせるよう、新部会を定期的に開催し、各分野における現状等の情報共有や、事例検討などを通じ、支援や連携について検討していく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
障がい福祉サービス等の充実	日常生活を支えるサービスの推進	59	障がい福祉サービス等の充実 【障がい福祉課(相談支援G)】	・障がい特性に応じたサービスの提供ができるよう、訪問介護や同行援護などの障がい福祉サービスの質の向上に努めるとともに、訪問入浴など地域生活支援事業については、障がい者のニーズを把握しながら充実を努める。 ・生活介護などの法定サービスの適性な提供に努めるとともに、日中一時支援などの地域生活支援事業については、在宅障がい者のサービス利用の促進やレスパイトケアの充実に取り組む。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・「訪問介護」や「同行援護」等の法定サービスについて適切に支給決定するとともに、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施できる地域生活支援事業として、「訪問入浴サービス」や「日中一時支援事業」等を実施し、介護者の負担軽減を図った。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、利用者のニーズにあわせたサービスを適切に提供できるよう、利用実態や利用者ニーズを把握していく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
	62	計画相談支援の推進 【障がい福祉課(相談支援G)、子ども発達センター】	・障がい者の自己選択・自己決定を尊重しながら、地域生活に必要なサービスを適切に受けられるよう、指定特定相談支援事業所や相談支援専門員の支援などを行い、サービス等利用計画の作成を推進する。 ・児童福祉法に規定された障がい児の通所サービス利用のための計画を作成し、ケアマネジメントを通して適正なサービス利用を推進する。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・指定特定相談支援事業所等へ、国通知及び研修等についての情報提供や相談支援専門員へ個別ケースのサービス利用に係る助言を行うことにより、円滑なサービス等利用計画の作成が図られた。 ②今年度の取組内容 ・相談支援従事者研修等への積極的な参加の呼びかけや必要な情報提供を行い、相談支援専門員の確保と資質向上を図っていくとともに、円滑なサービス等利用計画の作成を推進していく。	
					年次目標値	-			
達成率					-				
達成率評価					A				

「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」の進捗状況について
 【基本目標3】互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

基本施策	施策	計画No.	取組名	取組内容	指標 (平成30年度確定値)	令和2年度		最終(令和5)年度 目標値	「①昨年度の評価」と「②今年度の取組内容」
						実績値	達成率		
障がいへの理解促進・差別解消の推進	市民や企業等の障がいへの理解促進	68	障がいを理由とする差別解消の促進 【障がい福祉課(企画G)】	・障がい者が社会的障壁を感じることはないよう、合理的配慮を促進するための動画の作成・放映などを行うほか、当事者からの相談に対応するなどし、差別解消の促進を図る。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・合理的配慮を促進するための動画について、地区市民センターのモニター、大通りバス停の映像広告モニターやリンクプレックスのホームゲームで放映するとともに、ヘルプマーク(約800枚)やヘルプカード(約500枚)を本課窓口等で配布するなど、差別解消の促進を図った。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、合理的配慮を促進するための動画の放映やヘルプマーク等の配布などにより、障がいを理由とする差別解消の促進を図っていく。 ・また、障がい者への更なる合理的配慮の提供に向けて、ICTを活用した支援策などを検討していく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
障がいへの理解促進・差別解消の推進	市民や企業等の障がいへの理解促進	69	障がい特性に応じた配慮の促進 【障がい福祉課(企画G)】	・市民や民間企業が、障がいに対する理解を深め、障がい者が困っている時に「ちょっとした手助け」が行えるよう、研修の実施やサポーター認定など、人材育成に努める。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・幼少時から障がいや障がい者への理解を深めるため、市内小学校で「盲導犬ふれあい教室」(23校)を実施するとともに、障がい者が困っているときに「ちょっとした手助け」が行えるよう出前講座を実施した。(実施講座:3件) ②今年度の取組内容 ・引き続き、「盲導犬ふれあい教室」や出前講座を実施し、障がいに対する理解促進や障がい特性に応じた配慮ができる人材の育成に努めていく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	B		
権利擁護の充実	障がい者虐待防止の推進	75	障がい者虐待防止に関する事業の推進 【障がい福祉課(相談支援G)】	・障がい者に対する虐待の通報・相談に対し迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する広報・啓発活動の実施など、障がい者虐待防止を推進する。	-	実績値	-	-	①昨年度の評価 ・障がい福祉サービス事業者等に対し、虐待防止に関する周知を行うとともに、通報事案については、関係機関と連携しながら、事実確認や緊急一時保護を実施するなど、迅速な対応に努め、虐待の防止等が図られた。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、障がい者に対する虐待の通報に対し、迅速かつ的確に対応するとともに、高齢者や児童、DV等の関係機関との情報共有や連携強化を図っていく。 ・市民や障がい福祉サービス事業所に対し、虐待防止に関する周知・啓発活動に取り組んでいく。
						年次目標値	-		
						達成率	-		
						達成率評価	A		
バリアフリーの推進	情報バリアフリーの推進	81	意思疎通支援の充実 【障がい福祉課(企画G)】	・障がい者の円滑なコミュニケーションを支援し、的確に情報を取得・伝達できるよう、手話通訳等の人材育成や盲ろう者の通訳介助員の派遣事業を実施するなど、意思疎通支援の充実を図る。また、全国障がい者スポーツ大会を控え、手話通訳者の不足が見込まれることから、効率的な手話派遣事業の実施やボランティアの活用、効果的な手話通訳者の養成方法について検討を進める。	各種奉仕員養成講座の受講者数 63人	実績値	44	88人	①昨年度の評価 ・各種奉仕員養成講座について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施スケジュールを変更するなど、感染症対策を講じた上で実施することができたが、例年より受講者数は減少した。 ②今年度の取組内容 ・聴覚及び視覚障がい者の円滑な意思疎通を支援し、社会参加の促進等を図るために、各種奉仕員養成講座等について、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施していく。
						年次目標値	82		
						達成率	53.7%		
						達成率評価	C		
災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実	災害対策の充実	90	災害時要援護者支援事業の推進 【保健福祉総務課】	・高齢者や障がい者など災害発生時に支援を必要とする要援護者に対し、日頃からの声かけ・見守り活動を行うとともに、災害発生時に迅速かつ的確に避難誘導等を行えるよう、地域における支援体制の整備を推進する。	災害時要援護者台帳共有地区 31地区	実績値	33	39地区	①昨年度の評価 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、説明会の実施や台帳更新に取り組み、各地域における制度理解や台帳の安定的な運用を促進した。 ・また、防災地域活動補償制度を導入し、宇都宮市自治会連合会三役会・理事会、宇都宮市自主防災会連絡会議等に出席して説明を行った。 ②今年度の取組内容 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ見直した地区支援班用マニュアル等を活用しながら各地域における台帳整備等を進めるとともに、要援護者に対する避難支援の実効性を更に高めるため、「宇都宮市防災地域活動補償制度」を導入し、円滑に運用していく。
						年次目標値	37		
						達成率	89.2%		
						達成率評価	B		
災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実	地域の多様なネットワーク機能の充実	91	自立支援協議会の活動の充実 【障がい福祉課(企画G、自立G、相談支援G)】	・障がい者の自立支援、就労及び権利擁護等に係る支援体制に関する課題について、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、情報を共有し、連携を図るとともに、障がい者への支援体制の整備を図っていく。特に、地域生活支援体制の整備に向けて、必要な機能の検討を行っていく。	協議会開催数 1回	実績値	3	1回	①昨年度の評価 ・昨年度は3回開催し、「第6期宇都宮市障がい福祉サービス計画・第2期宇都宮市障がい児福祉サービス計画」策定に係る意見について適切に聴取することができた。 ・また、新たに「精神障がい者地域移行・定着支援部会」を設置するなど、障がい者の支援に係る連携体制の強化が図られた。 ②今年度の取組内容 ・引き続き、全体会及び各部会について、適宜開催し、関係機関の連携等を図っていく。
						年次目標値	1		
						達成率	300.0%		
						達成率評価	A		